

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
本庄市	本庄市	平成 2 8 年度～令和 2 年度	平成 2 8 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 6 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口	36,994	47,977	41,979 87.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	46.7%	62.2%	54.1% 47.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,736	3,270	2,087 63.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.2%	4.2%	2.7% 25.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	% %
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

公共下水道及び集落排水施設等については、現在使用中の浄化槽がまだ新しく使用できるため接続費用をかけるのを躊躇することや、高齢者世帯が多く、接続する家の将来的な長期使用の見込みがないということ、人口減少等が阻害要因として考えられる。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

公共下水道及び集落排水施設等については、使用開始前の説明会や接続のお願いのチラシを回覧する等の普及啓発活動を継続して実施していくとともに整備拡充を推進していく。

合併処理浄化槽等については、引き続き浄化槽管理台帳の精査を行い正確なデータ把握に努めるとともに、ホームページや広報誌等にて合併処理浄化槽への転換を啓発し、より一層の転換を推進していく。

(都道府県知事の所見)

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。